

半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

日本興亜損害保険株式会社

(E03826)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1 主要な設備の状況	14
2 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	62
2 中間財務諸表等	63
(1) 中間財務諸表	63
(2) その他	83
第6 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本興亜損害保険株式会社
【英訳名】	NIPPONKOA Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵頭 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
【電話番号】	03（3593）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務グループリーダー 菅谷 基之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
【電話番号】	03（3593）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務グループリーダー 菅谷 基之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
連結会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	471,610	444,581	434,394	949,106	903,102
正味収入保険料 (百万円)	344,887	325,766	322,830	663,888	645,021
経常利益 (又は経常損失) (百万円)	20,339	31,832	20,444	△3,043	30,886
中間 (当期) 純利益 (百万円)	12,836	18,888	12,910	9,971	14,018
純資産額 (百万円)	475,115	419,398	406,821	345,467	434,857
総資産額 (百万円)	3,265,919	3,070,579	2,992,530	3,089,523	3,051,905
1株当たり純資産額 (円)	622.36	556.33	540.22	458.09	576.70
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	16.83	25.10	17.15	13.15	18.63
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	16.81	25.06	—	13.13	18.59
自己資本比率 (%)	14.53	13.63	13.58	11.16	14.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,043	△21,218	1,365	△76,723	△72,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,011	△20,549	6,036	119,271	50,900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,912	△6,168	△6,661	△12,548	△6,144
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	130,602	121,175	141,269	168,525	141,141
従業員数 (人)	9,570	9,747	11,470	9,501	9,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第67期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 339,188 (△3.84)	319,749 (△5.73)	316,583 (△0.99)	653,400 (△5.15)	633,336 (△3.07)
経常利益(又は経常損失) (対前期増減率)	(百万円) (%) 20,104 (△7.26)	31,182 (55.11)	20,546 (△34.11)	△2,851 (△117.00)	29,384 (-)
中間(当期)純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 12,719 (6.90)	18,496 (45.41)	13,148 (△28.91)	10,111 (28.37)	13,123 (29.78)
正味損害率	(%) 63.36	66.19	67.11	66.74	69.42
正味事業費率	(%) 34.25	35.37	35.33	35.06	35.81
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 28,976 (3.43)	22,722 (△21.58)	21,644 (△4.74)	51,124 (△3.56)	44,999 (△11.98)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 91,249 (816,743)	91,249 (816,743)	91,249 (752,453)	91,249 (816,743)	91,249 (752,453)
純資産額	(百万円) 471,674	418,272	404,464	347,329	433,642
総資産額	(百万円) 2,862,798	2,634,875	2,508,197	2,671,715	2,592,464
1株当たり純資産額	(円) 618.34	555.30	537.52	461.01	575.55
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円) 16.68	24.57	17.47	13.34	17.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円) 16.66	24.54	—	13.32	17.41
1株当たり配当額	(円) —	—	0.79	8.00	8.00
自己資本比率	(%) 16.47	15.86	16.13	12.98	16.71
従業員数	(人) 8,679	8,945	10,578	8,608	8,883

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第67期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は次のとおりであり、詳細は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

平成22年4月1日にNK S Jホールディングス株式会社が設立され、当社の親会社となりました。

その他の当社及び当社の関係会社における事業の内容に関する当中間連結会計期間後の変更は以下のとおりであります。

- (1) 平成22年10月1日に当社子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と株式会社損害保険ジャパンの子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社が合併し、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の直接子会社となっております。合併会社の商号は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社であります。
- (2) 平成22年11月1日に当社子会社であるエヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社と株式会社損害保険ジャパンの子会社である株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントにおいて、事業統合（エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社から株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントへの統合対象事業の譲渡）を行い、エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社はチューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの出資（10%）を受けNKチューリッヒ・リスクサービス株式会社に、株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントはNK S Jリスクマネジメント株式会社に、それぞれ商号を変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) NK S Jホールディングス株式会社	東京都新宿区	100,045	保険持株会社	(被所有) 100.00	当社は経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2名

(注) 上記関係会社は、有価証券報告書の提出義務がある会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
損害保険事業	10,849
生命保険事業	621
合 計	11,470

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,765名増加したのは、当社の非連結子会社から当社への転籍などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	10,578
----------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ1,695名増加したのは、当社の非連結子会社から当社への転籍などによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、経済政策による個人消費の持ち直しや、アジアを中心とする海外経済の改善を背景に輸出や生産が増加いたしました。民間設備投資の低迷や、失業率が高水準で推移するなか、所得環境も厳しい状況が続くなど、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

このような中で、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4,107億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が3億円となった結果、4,343億円となり、前中間連結会計期間に比べて101億円の減少となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が3,364億円、資産運用費用が72億円、営業費及び一般管理費が697億円、その他経常費用が4億円となった結果、4,139億円となり、前中間連結会計期間に比べて12億円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は204億円となり、前中間連結会計期間に比べて113億円の減少となりました。これに特別損益を加減し、法人税等合計及び少数株主利益を控除した中間純利益は129億円となり、前中間連結会計期間に比べて59億円の減少となりました。

日本興亜保険グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 損害保険事業

正味収入保険料は前中間連結会計期間と比べて29億円減少し、3,228億円となり、中間純利益は129億円となりました。

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	68,211	18.88	△4.74	66,539	18.43	△2.45
海上	8,420	2.33	△30.14	8,633	2.39	2.54
傷害	31,529	8.73	△37.57	35,752	9.90	13.39
自動車	167,131	46.26	△1.98	163,811	45.36	△1.99
自動車損害賠償責任	38,816	10.74	△15.08	39,452	10.93	1.64
その他	47,176	13.06	△5.72	46,919	12.99	△0.54
合計	361,284	100.00	△9.77	361,109	100.00	△0.05
(うち収入積立保険料)	(17,780)	(4.92)	(△52.70)	(19,627)	(5.44)	(10.39)

(注) 1. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。（積立型保険の積立保険料を含む。）

2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	44,003	13.51	△5.25	42,574	13.19	△3.25
海上	7,404	2.27	△29.78	7,563	2.34	2.15
傷害	27,640	8.48	△4.98	27,414	8.49	△0.82
自動車	165,122	50.70	△1.39	163,026	50.51	△1.27
自動車損害賠償責任	37,211	11.42	△18.04	38,367	11.88	3.11
その他	44,383	13.62	△3.41	43,883	13.59	△1.13
合計	325,766	100.00	△5.54	322,830	100.00	△0.90

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	20,508	10.41	4.64	19,097	9.63	△6.88
海上	3,728	1.89	12.25	3,180	1.60	△14.70
傷害	15,344	7.79	△6.29	15,269	7.70	△0.49
自動車	99,726	50.59	0.48	104,613	52.77	4.90
自動車損害賠償責任	35,701	18.12	△4.91	36,013	18.16	0.87
その他	22,072	11.20	△9.46	20,102	10.14	△8.93
合計	197,081	100.00	△1.69	198,276	100.00	0.61

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

② 生命保険事業

生命保険料は前中間連結会計期間と比べて44億円増加し、356億円となり、中間純損失は5千万円となりました。

a) 保有契約高

区分	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金額 (百万円)
個人保険	4,142,376	3.44	4,004,461
個人年金保険	197,369	0.10	197,176
団体保険	1,127,222	1.98	1,105,286
団体年金保険	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

b) 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	314,989	314,989	-	381,052	381,052	-
個人年金保険	2,742	2,742	-	5,518	5,518	-
団体保険	24,090	24,090	-	6,323	6,323	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)		対前年増減(△)額 (百万円)
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)	
保険引受収益	403,425		392,950		△10,474
保険引受費用	324,454		321,928		△2,525
営業費及び一般管理費	59,015		59,118		103
その他収支	△1,382		△796		586
保険引受利益	18,573		11,107		△7,466

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などであります。

(2) 正味収入保険料及び正味支払保険金

① 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	43,771	13.69	△5.47	42,394	13.39	△3.15
海上	6,646	2.08	△28.34	6,948	2.19	4.54
傷害	27,583	8.63	△4.99	27,340	8.64	△0.88
自動車	160,451	50.18	△1.89	157,942	49.89	△1.56
自動車損害賠償責任	37,132	11.61	△18.06	38,280	12.09	3.09
その他	44,164	13.81	△3.40	43,679	13.80	△1.10
合計	319,749	100.00	△5.73	316,583	100.00	△0.99

② 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	20,526	5.38	50.48	19,076	△7.07	48.59
海上	3,398	3.82	53.41	2,930	△13.75	44.10
傷害	15,323	△6.31	60.79	15,230	△0.61	60.72
自動車	97,268	0.39	66.41	101,635	4.49	70.48
自動車損害賠償責任	35,612	△4.94	103.11	35,912	0.84	100.87
その他	21,945	△9.31	55.22	20,051	△8.63	50.99
合計	194,075	△1.81	66.19	194,837	0.39	67.11

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) ソルベンシー・マージン比率

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	800,633	840,210
資本金又は基金等	261,007	249,698
価格変動準備金	7,183	5,643
危険準備金	13	12
異常危険準備金	279,573	285,675
一般貸倒引当金	154	40
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	189,711	242,132
土地の含み損益	23,551	24,275
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	13,269	13,269
その他	52,707	46,002
リスクの合計額		
(B) $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	228,494	226,293
一般保険リスク (R ₁)	39,282	39,271
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	3,055	3,088
資産運用リスク (R ₄)	77,583	85,444
経営管理リスク (R ₅)	5,072	7,492
巨大災害リスク (R ₆)	133,722	121,948
(C) ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	700.7	742.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて225億円増加し、13億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に債券貸借取引受入担保金が減少したことの反動などにより、前中間連結会計期間に比べて265億円増加し、60億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて4億円減少し、66億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より1億円増加し、1,412億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので、記載していません。なお、セグメントごとの業績の状況等については、「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 経営管理契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
日本興亜損害保険株式会社	NKS Jホールディングス株式会社（完全親会社）	経営管理契約	平成22年4月1日

(2) 日本興亜損害調査株式会社の吸収合併

当社と当社の100%出資子会社である日本興亜損害調査株式会社（以下「損調社」）は、平成22年3月12日に合併に関する主要事項を記載した覚書を締結しておりますが、平成22年9月3日開催の両社の取締役会において合併することを決議し、同日合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併は関係当局の認可等を前提としております。

また、本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及び損調社において、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

合併の目的及び合併契約の概要は以下のとおりであります。

① 合併の目的

損調社は当社の100%出資子会社として損害保険調査業務を行ってまいりましたが、お客様に対する事故対応業務の品質向上及び保険金支払業務の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、これにより損調社は解散します。

③ 合併の効力発生日

平成23年4月1日（予定）

④ 合併に係る割当の内容

当社は、損調社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際しては株式その他の金銭等の交付は行いません。

⑤ 引継資産・負債の状況

損調社は、平成22年3月31日現在の損調社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を本合併の効力発生日において当社に引き継ぎ、当社はこれを承継します。

(平成22年3月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,594	流動負債	738
固定資産	1,726	固定負債	2,194
資産合計	3,320	負債合計	2,933

⑥ 合併存続会社の概要

商号 日本興亜損害保険株式会社
資本金 91,249百万円
事業の内容 損害保険業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における損益の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	比較増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益	444,581	434,394	△10,187
保険引受収益	420,118	410,748	△9,370
資産運用収益	24,033	23,284	△748
その他経常収益	429	361	△68
経常費用	412,748	413,949	1,201
保険引受費用	337,072	336,464	△608
資産運用費用	5,348	7,298	1,950
営業費及び一般管理費	69,635	69,760	125
その他経常費用	691	425	△265
経常利益	31,832	20,444	△11,388
特別利益	169	600	431
特別損失	3,862	2,309	△1,553
税金等調整前中間純利益	28,139	18,735	△9,403
法人税及び住民税等	6,887	1,825	△5,061
法人税等調整額	2,350	3,996	1,645
法人税等合計	9,237	5,822	△3,415
少数株主損益調整前中間純利益	—	12,913	—
少数株主利益	12	2	△9
中間純利益	18,888	12,910	△5,978

経常収益は、保険引受収益が4,107億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が3億円となった結果、4,343億円となり、前中間連結会計期間に比べて101億円の減少となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が3,364億円、資産運用費用が72億円、営業費及び一般管理費が697億円、その他経常費用が4億円となった結果、4,139億円となり、前中間連結会計期間に比べて12億円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は204億円となり、前中間連結会計期間に比べて113億円の減少となりました。

また、特別利益は6億円となり、前中間連結会計期間に比べて4億円増加し、特別損失は23億円となり、前中間連結会計期間に比べて15億円の減少となりました。

以上により、税金等調整前中間純利益は187億円となり、前中間連結会計期間に比べて94億円減少し、これに法人税等合計及び少数株主利益を控除した中間純利益は129億円となり、前中間連結会計期間に比べて59億円の減少となりました。

2. 財政状態

(1) 総資産の状況

株式相場下落などにより、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が減少したことを主因として、総資産は593億円減少し、2兆9,925億円となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率の状況

当社の当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の減少などにより、前事業年度末に比べて41.8ポイント低下し、700.7%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて225億円増加し、13億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に債券貸借取引受入担保金が減少したことの反動などにより、前中間連結会計期間に比べて265億円増加し、60億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて4億円減少し、66億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より1億円増加し、1,412億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 肥後橋ビル	大阪市西区	損害保険事業	改修	1,990	-	自己資金	平成22年12月	平成24年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	752,453,310	752,453,310	非上場	(注1、2)
計	752,453,310	752,453,310	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	752,453,310	—	91,249	—	46,702

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
NKS Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	752,453	100.0
計	—	752,453	100.0

(注) 当社は、平成22年4月1日付で株式会社損害保険ジャパンと共同株式移転の方法により両社の完全親会社である「NKS Jホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、同日付をもって同社は当社の主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 752,453,310	752,453,310	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	752,453,310	-	-
総株主の議決権	-	752,453,310	-

(注) 「(1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注1、2に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	※3 101,849	※3 121,972	※3 107,791
コールローン	20,594	40,697	50,478
買現先勘定	7,995	—	—
債券貸借取引支払保証金	26,185	27,146	25,382
買入金銭債権	17,990	3,794	6,129
金銭の信託	79,476	77,158	76,668
有価証券	※3, ※4 2,201,827	※3, ※4 2,116,868	※3, ※4 2,176,326
貸付金	※2 245,378	※2 227,072	※2 241,181
有形固定資産	※1, ※3 132,305	※1, ※3 128,335	※1, ※3 130,912
無形固定資産	1,142	1,579	865
その他資産	163,685	169,918	170,981
繰延税金資産	74,737	80,205	67,324
貸倒引当金	△2,588	△2,220	△2,136
資産の部合計	3,070,579	2,992,530	3,051,905
負債の部			
保険契約準備金	2,523,980	2,459,686	2,482,288
支払備金	279,775	271,358	275,520
責任準備金等	2,244,204	2,188,328	2,206,768
その他負債	※3 93,371	※3 87,698	※3 98,851
退職給付引当金	23,152	24,073	22,963
賞与引当金	6,245	6,316	6,596
役員賞与引当金	—	—	57
特別法上の準備金	4,394	7,789	6,205
価格変動準備金	4,394	7,789	6,205
繰延税金負債	36	144	85
負債の部合計	2,651,181	2,585,708	2,617,048
純資産の部			
株主資本			
資本金	91,249	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702	46,702
利益剰余金	182,691	126,023	119,733
自己株式	△57,986	—	—
株主資本合計	262,656	263,974	257,684
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	158,188	143,668	179,805
繰延ヘッジ損益	2,695	5,330	2,115
為替換算調整勘定	△4,875	△6,483	△5,662
評価・換算差額等合計	156,008	142,515	176,259
新株予約権	376	—	565
少数株主持分	357	331	348
純資産の部合計	419,398	406,821	434,857
負債及び純資産の部合計	3,070,579	2,992,530	3,051,905

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	444,581	434,394	903,102
保険引受収益	420,118	410,748	848,020
(うち正味収入保険料)	325,766	322,830	645,021
(うち収入積立保険料)	17,780	19,627	38,562
(うち積立保険料等運用益)	11,580	10,424	22,157
(うち生命保険料)	31,191	35,681	66,337
(うち支払備金戻入額)	10,834	3,992	14,968
(うち責任準備金等戻入額)	22,456	17,810	59,350
資産運用収益	24,033	23,284	54,139
(うち利息及び配当金収入)	26,643	26,059	53,169
(うち金銭の信託運用益)	1,112	840	3,201
(うち有価証券売却益)	6,701	5,743	16,227
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,580	△10,424	△22,157
その他経常収益	429	361	941
経常費用	412,748	413,949	872,215
保険引受費用	337,072	336,464	716,279
(うち正味支払保険金)	197,081	198,276	410,141
(うち損害調査費)	※1 17,841	※1 17,904	※1 36,355
(うち諸手数料及び集金費)	※1 57,282	※1 56,332	※1 113,952
(うち満期返戻金)	58,503	55,646	142,510
(うち生命保険金等)	5,880	7,035	12,327
資産運用費用	5,348	7,298	13,657
(うち金銭の信託運用損)	202	138	100
(うち有価証券売却損)	1,496	3,928	6,790
(うち有価証券評価損)	379	1,177	1,819
営業費及び一般管理費	※1 69,635	※1 69,760	※1 141,127
その他経常費用	691	425	1,151
(うち支払利息)	50	34	80
経常利益	31,832	20,444	30,886
特別利益	※2 169	※2 600	※2 508
特別損失	3,862	2,309	7,034
特別法上の準備金繰入額	1,334	1,584	3,145
価格変動準備金繰入額	1,334	1,584	3,145
その他	※3, ※4 2,527	※3, ※4 725	※3, ※4 3,888
税金等調整前中間純利益	28,139	18,735	24,360
法人税及び住民税等	6,887	1,825	11,343
法人税等調整額	2,350	3,996	△1,019
法人税等合計	9,237	5,822	10,324
少数株主損益調整前中間純利益		12,913	
少数株主利益	12	2	18
中間純利益	18,888	12,910	14,018

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	91,249	91,249	91,249
当中間期末残高	91,249	91,249	91,249
資本剰余金			
前期末残高	46,702	46,702	46,702
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△57,974
自己株式の処分	△64	—	△177
負のその他資本剰余金の振替	64	—	58,152
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	46,702	46,702	46,702
利益剰余金			
前期末残高	169,993	119,733	169,993
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,019	△6,619	△6,019
中間純利益	18,888	12,910	14,018
負のその他資本剰余金の振替	△64	—	△58,152
連結範囲の変動	△107	—	△107
当中間期変動額合計	12,697	6,290	△50,260
当中間期末残高	182,691	126,023	119,733
自己株式			
前期末残高	△58,122	—	△58,122
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の消却	—	—	57,974
自己株式の処分	149	—	297
当中間期変動額合計	136	—	58,122
当中間期末残高	△57,986	—	—
株主資本合計			
前期末残高	249,822	257,684	249,822
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,019	△6,619	△6,019
中間純利益	18,888	12,910	14,018
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の処分	85	—	120
連結範囲の変動	△107	—	△107
当中間期変動額合計	12,833	6,290	7,862
当中間期末残高	262,656	263,974	257,684

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	97,349	179,805	97,349
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	60,838	△36,137	82,455
当中間期変動額合計	60,838	△36,137	82,455
当中間期末残高	158,188	143,668	179,805
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	3,700	2,115	3,700
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,004	3,214	△1,584
当中間期変動額合計	△1,004	3,214	△1,584
当中間期末残高	2,695	5,330	2,115
為替換算調整勘定			
前期末残高	△6,198	△5,662	△6,198
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,322	△821	535
当中間期変動額合計	1,322	△821	535
当中間期末残高	△4,875	△6,483	△5,662
評価・換算差額等合計			
前期末残高	94,851	176,259	94,851
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	61,156	△33,743	81,407
当中間期変動額合計	61,156	△33,743	81,407
当中間期末残高	156,008	142,515	176,259
新株予約権			
前期末残高	458	565	458
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△82	△565	106
当中間期変動額合計	△82	△565	106
当中間期末残高	376	—	565
少数株主持分			
前期末残高	334	348	334
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23	△17	14
当中間期変動額合計	23	△17	14
当中間期末残高	357	331	348
純資産合計			
前期末残高	345,467	434,857	345,467
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,019	△6,619	△6,019
中間純利益	18,888	12,910	14,018
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の処分	85	—	120
連結範囲の変動	△107	—	△107
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	61,097	△34,325	81,527
当中間期変動額合計	73,931	△28,035	89,389
当中間期末残高	419,398	406,821	434,857

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	28,139	18,735	24,360
減価償却費	3,311	3,423	7,258
減損損失	68	402	263
のれん償却額	△146	—	△146
支払備金の増減額 (△は減少)	△10,841	△3,993	△14,904
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△22,992	△18,408	△60,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382	86	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,144	1,109	956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	△280	469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△57	45
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,334	1,584	3,145
利息及び配当金収入	△26,643	△26,059	△53,169
有価証券関係損益 (△は益)	△4,690	204	△8,936
支払利息	50	34	80
為替差損益 (△は益)	287	558	△12
有形固定資産関係損益 (△は益)	△54	64	△21
金銭の信託関係損益 (△は益)	△505	—	△4,484
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,824	4,550	△3,731
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△7,111	△8,546	△2,894
その他	△12,410	8,991	△7,053
小計	△44,744	△17,600	△119,237
利息及び配当金の受取額	26,584	26,145	54,131
利息の支払額	△124	△34	△154
法人税等の支払額	△2,934	△7,144	△7,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,218	1,365	△72,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	2,519	△416	1,725
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,279	2,398	4,099
金銭の信託の増加による支出	△17,000	—	△17,000
金銭の信託の減少による収入	13,502	336	20,280
有価証券の取得による支出	△148,371	△157,916	△279,508
有価証券の売却・償還による収入	177,036	149,235	370,796
貸付けによる支出	△32,319	△24,128	△52,752
貸付金の回収による収入	29,156	38,236	53,786
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△41,719	214	△41,829
その他	—	△4	—
資産運用活動計	△14,916	7,955	59,598
営業活動及び資産運用活動計	△36,134	9,321	△12,755
有形固定資産の取得による支出	△5,917	△1,298	△9,194
有形固定資産の売却による収入	307	100	819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20	—	△20
その他	△1	△722	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,549	6,036	50,900

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△13	—	△149
自己株式の売却による収入	85	—	120
配当金の支払額	△6,019	△6,619	△6,019
少数株主への配当金の支払額	△8	△5	△8
その他	△213	△36	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,168	△6,661	△6,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	△611	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,350	128	△27,384
現金及び現金同等物の期首残高	168,525	141,141	168,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 121,175	※1 141,269	※1 141,141

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited なお、NIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedを新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社17社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社4社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>在外連結子会社5社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited なお、NIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社17社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社4社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>在外連結子会社5社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p> <p>② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p> <p>② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日最終改正))を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p> <p>② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日最終改正))を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p> <p>② 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同 左</p>	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による影響はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(9) 在外連結子会社の会計処理基準 国際財務報告基準によってお ります。 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。		(9) 在外連結子会社の会計処理基準 国際財務報告基準によってお ります。 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税金等調整前中間純利益は173百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は273百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>(子会社の合併及び合併新会社株式の現物配当)</p> <p>平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付で、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社となりました。</p> <p>また、同日付で、当社が保有する損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の株式のすべてを当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社に現物配当したことにより、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、NK S Jホールディングス株式会社の直接出資の子会社となりました。</p>	_____

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は141,590百万円であります。</p> <p>※2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は1,483百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は474百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は145,186百万円であります。</p> <p>※2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は62百万円、延滞債権額は1,162百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は327百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は142,565百万円であります。</p> <p>※2.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は1,191百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は566百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,992百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金352百万円、有価証券7,581百万円並びに有形固定資産4,342百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,615百万円であります。</p> <p>※4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが29,079百万円含まれております。</p> <p>5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは28,719百万円であり、全て自己保有しております。</p>	<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,553百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金301百万円、有価証券6,360百万円並びに有形固定資産4,230百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,531百万円であります。</p> <p>※4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが29,090百万円含まれております。</p> <p>5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは31,843百万円であり、全て自己保有しております。</p>	<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,799百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金329百万円、有価証券6,434百万円並びに有形固定資産4,288百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,561百万円であります。</p> <p>※4. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが28,966百万円含まれております。</p> <p>5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは27,709百万円であり、全て自己保有しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 57,791百万円 給与 31,871百万円</p> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 特別利益は固定資産処分益であります。</p> <p>※3. 特別損失のその他の主な内訳は、経営統合関連費用2,341百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>都城市等全2箇所</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>佐野市等全7箇所</td> <td>9</td> <td>49</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>18</td> <td>49</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	都城市等全2箇所	9	-	9	遊休不動産	土地及び建物	佐野市等全7箇所	9	49	58	計			18	49	68	<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 57,445百万円 給与 33,420百万円</p> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 特別利益の主な内訳は、新株予約権消滅益565百万円です。</p> <p>※3. 特別損失のその他の主な内訳は、減損損失402百万円です。</p> <p>※4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産等は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(402百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="4">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>滝川市等全5箇所</td> <td>272</td> <td>84</td> <td>-</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西宮市等全9箇所</td> <td>39</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>311</td> <td>89</td> <td>1</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失				土地	建物	その他	計	投資用不動産	土地及び建物	滝川市等全5箇所	272	84	-	357	遊休不動産等	土地及び建物等	西宮市等全9箇所	39	5	1	45	計			311	89	1	402	<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 115,735百万円 給与 69,556百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 特別利益は固定資産処分益であります。</p> <p>※3. 特別損失のその他の主な内訳は、経営統合関連費用3,134百万円、固定資産処分損487百万円及び減損損失263百万円です。</p> <p>※4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>松江市等全3箇所</td> <td>29</td> <td>125</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>倉敷市等全11箇所</td> <td>25</td> <td>82</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> <td>207</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155	遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108	計			55	207	263
用途				種類	場所	減損損失																																																																																		
	土地	建物	計																																																																																					
投資用不動産	土地及び建物	都城市等全2箇所	9	-	9																																																																																			
遊休不動産	土地及び建物	佐野市等全7箇所	9	49	58																																																																																			
計			18	49	68																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
			土地	建物	その他	計																																																																																		
投資用不動産	土地及び建物	滝川市等全5箇所	272	84	-	357																																																																																		
遊休不動産等	土地及び建物等	西宮市等全9箇所	39	5	1	45																																																																																		
計			311	89	1	402																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
			土地	建物	計																																																																																			
投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155																																																																																			
遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108																																																																																			
計			55	207	263																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	816,743	-	-	816,743
合計	816,743	-	-	816,743
自己株式				
普通株式	64,339	23	165	64,197
合計	64,339	23	165	64,197

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少160千株及び単元未満株式の売渡しによる減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	376
	合計	376

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行株式数				
普通株式	752,453	-	-	752,453
合計	752,453	-	-	752,453

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年9月3日 取締役会	普通株式	600百万円	0.79円	—	平成22年9月30日

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	816,743	-	64,289	752,453
合計	816,743	-	64,289	752,453
自己株式				
普通株式	64,339	280	64,619	-
合計	64,339	280	64,619	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少64,289千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加280千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少64,619千株は、自己株式の消却による減少64,289千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少314千株及び単元未満株式の売渡しによる減少15千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	565
	合計	565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	利益剰余金	8円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日) 現金及び預貯 金 101,849百万円 コールローン 20,594百万円 買現先勘定 7,995百万円 買入金銭債権 17,990百万円 有価証券 2,201,827百万円 預入期間が3 か月を超える 預貯金 △21,263百万円 現金同等物以 外の買入金銭 債権 △7,990百万円 現金同等物以 外の有価証券 △2,199,827百万円 現金及び現金 同等物 121,175百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日) 現金及び預貯 金 121,972百万円 コールローン 40,697百万円 買入金銭債権 3,794百万円 有価証券 2,116,868百万円 預入期間が3 か月を超える 預貯金 △22,400百万円 現金同等物以 外の買入金銭 債権 △3,794百万円 現金同等物以 外の有価証券 △2,115,868百万円 現金及び現金 同等物 141,269百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預貯 金 107,791百万円 コールローン 50,478百万円 買入金銭債権 6,129百万円 有価証券 2,176,326百万円 預入期間が3 か月を超える 預貯金 △22,128百万円 現金同等物以 外の買入金銭 債権 △6,129百万円 現金同等物以 外の有価証券 △2,171,326百万円 現金及び現金 同等物 141,141百万円
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー には、保険事業に係る資産運用業 務から生じるキャッシュ・フローを 含んでおります。	2. 同 左	2. 同 左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>922</td> <td>785</td> <td>-</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	922	785	-	137	1年内	135百万円	1年超	1百万円	合計	137百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	111百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	111百万円	減損損失	-百万円	1年内	188百万円	1年超	282百万円	合計	471百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	62	60	-	1	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	31百万円	減損損失	-百万円	1年内	188百万円	1年超	93百万円	合計	282百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>656</td> <td>623</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	656	623	-	33	1年内	32百万円	1年超	0百万円	合計	33百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	215百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	215百万円	減損損失	-百万円	1年内	188百万円	1年超	188百万円	合計	376百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																														
有形固定資産	922	785	-	137																																																																																														
1年内	135百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	137百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																																	
支払リース料	111百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	111百万円																																																																																																	
減損損失	-百万円																																																																																																	
1年内	188百万円																																																																																																	
1年超	282百万円																																																																																																	
合計	471百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																														
有形固定資産	62	60	-	1																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	-百万円																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																																	
支払リース料	31百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																	
減損損失	-百万円																																																																																																	
1年内	188百万円																																																																																																	
1年超	93百万円																																																																																																	
合計	282百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
有形固定資産	656	623	-	33																																																																																														
1年内	32百万円																																																																																																	
1年超	0百万円																																																																																																	
合計	33百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																																	
支払リース料	215百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	215百万円																																																																																																	
減損損失	-百万円																																																																																																	
1年内	188百万円																																																																																																	
1年超	188百万円																																																																																																	
合計	376百万円																																																																																																	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	121,972	121,972	-
(2) コールローン	40,697	40,697	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	27,146	27,146	-
(4) 買入金銭債権	3,794	3,794	-
(5) 金銭の信託	76,723	76,723	-
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	285,560	311,447	25,887
責任準備金対応債券	12,079	12,872	792
その他有価証券	1,736,241	1,736,241	-
(7) 貸付金	227,072		
貸倒引当金(※1)	△442		
	226,630	229,185	2,554
資産計	2,530,846	2,560,080	29,234
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	82	82	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,772	5,772	-
デリバティブ取引計	5,854	5,854	-

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

公社債は日本証券業協会の公表する価格、情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は中間決算日の先物為替相場等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格及び取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

為替予約取引は中間決算日の先物為替相場によっております。

金利スワップ取引は中間決算日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

クレジットデリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」及び「(6) 有価証券」には含めておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	435
株式	57,894
外国証券	9,491
その他の証券	15,600
合計	83,422

金銭の信託は主に不動産を投資対象としているため、また、株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

外国証券は市場価格のない非上場株式を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産及び市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	107,791	107,791	-
(2) コールローン	50,478	50,478	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	25,382	25,382	-
(4) 買入金銭債権	6,129	6,129	-
(5) 金銭の信託	75,896	75,896	-
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	280,882	279,750	△1,131
責任準備金対応債券	8,834	8,883	48
その他有価証券	1,802,437	1,802,437	-
(7) 貸付金	241,181		
貸倒引当金（※1）	△355		
	240,825	243,551	2,726
資産計	2,598,658	2,600,301	1,643
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	105	105	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,884	2,885	0
デリバティブ取引計	2,989	2,990	0

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

公社債は日本証券業協会の公表する価格、情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物為替相場等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格及び取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

為替予約取引は期末日の先物為替相場によっております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

金利スワップは期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

クレジットデリバティブは取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」及び「(6) 有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	771
株式	58,046
外国証券	9,325
その他の証券	16,798
合計	84,943

金銭の信託は主に不動産を投資対象としているため、また、株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

外国証券は市場価格のない非上場株式を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産及び市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	266,257	269,807	3,549
外国証券	-	-	-
合計	266,257	269,807	3,549

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	6,834	6,966	132
外国証券	-	-	-
合計	6,834	6,966	132

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	892,924	910,044	17,119
株式	324,922	576,001	251,079
外国証券	378,330	351,796	△26,533
その他	13,594	13,968	374
合計	1,609,771	1,851,810	242,039

(注)

1. その他有価証券で時価のあるものについて309百万円減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。
2. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
公社債	1,500百万円
株式	58,201百万円
外国証券	6,866百万円
その他	39,580百万円

(注)

中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	254,649	282,177	27,528
	外国証券	-	-	-
	小計	254,649	282,177	27,528
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	30,910	29,269	△1,641
	外国証券	-	-	-
	小計	30,910	29,269	△1,641
合計		285,560	311,447	25,887

2. 責任準備金対応債券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	12,079	12,872	792
	外国証券	-	-	-
	小計	12,079	12,872	792
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,079	12,872	792

3. その他有価証券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	852,439	815,560	36,879
	株式	463,694	258,789	204,904
	外国証券	141,776	123,106	18,669
	その他	3,046	2,277	768
	小計	1,460,956	1,199,733	261,222
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	21,799	22,329	△529
	株式	50,865	58,088	△7,222
	外国証券	202,352	227,147	△24,795
	その他	17,682	17,977	△295
	小計	292,700	325,543	△32,843
合計		1,753,656	1,525,277	228,378

(注)

1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,010百万円（うち、株式748百万円、外国証券262百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて153百万円（うち、株式104百万円、その他48百万円）減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	170,958	175,548	4,589
	外国証券	-	-	-
	小計	170,958	175,548	4,589
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	109,924	104,202	△5,721
	外国証券	-	-	-
	小計	109,924	104,202	△5,721
合計		280,882	279,750	△1,131

2. 責任準備金対応債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	4,532	4,604	72
	外国証券	-	-	-
	小計	4,532	4,604	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,302	4,279	△23
	外国証券	-	-	-
	小計	4,302	4,279	△23
合計		8,834	8,883	48

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	735,042	717,925	17,117
	株式	570,173	291,295	278,877
	外国証券	92,938	79,836	13,101
	その他	2,158	1,270	887
	小計	1,400,313	1,090,328	309,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	118,211	120,499	△2,288
	株式	24,958	27,960	△3,001
	外国証券	253,953	278,351	△24,397
	その他	24,749	25,107	△358
	小計	421,873	451,919	△30,045
合計		1,822,186	1,542,247	279,938

(注)

1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券について1,860百万円（うち、株式910百万円、外国証券71百万円、その他879百万円）減損処理を行っております。
なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	23,500	23,425	△74

(注)

上記記載以外に取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が891百万円あります。

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	20,415	20,050	365

(注)

時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	19,966	20,050	△83

(注)

時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	15,000	109	109
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	7,000	△34	△34
	買建	3,157	△6	△6
	小計	—	—	△40
合計		—	—	68

当社グループでは、主に資産運用等における市場リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用することを基本方針としておりますが、収益の獲得を目的とした取引についても一定の範囲内で行っております。なお、表中の金利スワップ取引は、ALM（資産・負債の総合管理）を目的とした取引であります。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,000	—	63	63
合計		—	—	63	63

(注)

1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
中間決算日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

3. 株式関連

該当事項はありません。

4. 債券関連

該当事項はありません。

5. その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	7,000	7,000	18	18
合計		—	—	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	15,000	-	112	112
合計		-	-	112	112

(注)

1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。

2. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

3. 株式関連

該当事項はありません。

4. 債券関連

該当事項はありません。

5. その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	7,000	7,000	△7	△7
合計		-	-	△7	△7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費及び一般管理費 217百万円

2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	2005年3月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)	2006年3月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)	2007年3月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)	2008年3月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9 当社執行役員 21	当社取締役 10 当社執行役員 21	当社取締役 10 当社執行役員 21	当社取締役 8 当社執行役員 21
株式の種類別のストック・ オプションの数(株) (注)	普通株式 395,000	普通株式 387,000	普通株式 288,000	普通株式 276,000
付与日	平成17年3月15日	平成18年3月15日	平成19年3月27日	平成20年3月17日
権利確定条件	付与日に権利を確 定しております。	同 左	同 左	同 左
対象勤務期間	該当事項はありま せん。	同 左	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成18年3月16日 至 平成36年6月29日 ① 新株予約権者 は、当社の取締役 (将来委員会設置 会社に移行した場 合における執行役 を含みます。)及 び執行役員のいづ れの地位をも喪失 した日の翌日から 起算して1年が経 過した日(以下 「権利行使開始 日」といいま す。)から、同じ く7年を経過する 日又は平成36年6 月29日のいずれか 早い日までの間に 限り、新株予約権 を行使できるもの とします。 ② 前記①にかかわ らず、平成35年6 月30日に至るまで 新株予約権者が権 利行使開始日を迎 えなかった場合に は、平成35年7月 1日以降新株予約 権を行使できるも のとします。	自 平成19年3月16日 至 平成37年6月29日 ① 新株予約権者 は、当社の取締役 (将来委員会設置 会社に移行した場 合における執行役 を含みます。)及 び執行役員のいづ れの地位をも喪失 した日の翌日から 起算して1年が経 過した日(以下 「権利行使開始 日」といいま す。)から、同じ く7年を経過する 日又は平成37年6 月29日のいずれか 早い日までの間に 限り、新株予約権 を行使できるもの とします。 ② 前記①にかかわ らず、平成36年6 月30日に至るまで 新株予約権者が権 利行使開始日を迎 えなかった場合に は、平成36年7月 1日以降新株予約 権を行使できるも のとします。	自 平成19年3月28日 至 平成39年3月27日 新株予約権者が当 社の取締役(将来委 員会設置会社に移 行した場合におけ る執行役を含みま す。)及び執行役員 のいずれの地位も 喪失した日の翌日 から起算して10日 以内(かつ、平成 39年3月27日ま で)に限り新株予 約権を行使できる ものとします。	自 平成20年3月18日 至 平成40年3月17日 新株予約権者が当 社の取締役(将来委 員会設置会社に移 行した場合におけ る執行役を含みま す。)及び執行役員 のいずれの地位も 喪失した日の翌日 から起算して10日 以内(かつ、平成 40年3月17日ま で)に限り新株予 約権を行使できる ものとします。
権利行使価格(円)	1	1	1	1
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	934	703

	2009年3月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)	2009年10月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック オプション)
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社執行役員 20	当社取締役 6 当社執行役員 19
株式の種類別のストック・ オプションの数(株) (注)	普通株式 371,000	普通株式 408,000
付与日	平成21年3月16日	平成21年10月7日
権利確定条件	付与日に権利を確 定しております。	同 左
対象勤務期間	該当事項はありま せん。	同 左
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成41年3月16日 新株予約権者が当 社の取締役(将来委 員会設置会社に移行 した場合における執 行役を含みます。)及 び執行役員のいづ れの地位をも喪失し た日の翌日から起算 して10日以内(か つ、平成41年3月16 日まで)に限り新株 予約権を行使できる ものとします。	自 平成21年10月8日 至 平成41年10月7日 新株予約権者が当 社の取締役(将来委 員会設置会社に移行 した場合における執 行役を含みます。)及 び執行役員のいづ れの地位をも喪失し た日の翌日から起算 して10日以内(か つ、平成41年10月7 日まで)に限り新株 予約権を行使できる ものとします。
権利行使価格(円)	1	1
付与日における公正な 評価単価(円)	530	533

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	429,227	36,038	465,265	(20,684)	444,581
(2) セグメント間の内部経常収益	439	11	451	(451)	—
計	429,667	36,049	465,717	(21,135)	444,581
経常費用	398,199	35,684	433,884	(21,135)	412,748
経常利益	31,467	365	31,832	—	31,832

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を中間連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	870,834	76,385	947,219	(44,117)	903,102
(2) セグメント間の内部経常収益	887	23	910	(910)	—
計	871,722	76,408	948,130	(45,028)	903,102
経常費用	841,828	75,415	917,244	(45,028)	872,215
経常利益	29,893	992	30,886	—	30,886

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

同 上

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社が定めるNK S Jグループの経営基本方針・基本戦略を踏まえた包括的な事業戦略を策定し、独立した経営単位である子会社は、当社の包括的な事業戦略のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」及び「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、当社及びそんぽ24損害保険株式会社を中心とした国内外の子会社が、損害保険引受業務、資産運用業務及びそれらに関連する業務を行っております。「生命保険事業」は、子会社の日本興亜生命保険株式会社、生命保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、主に業務の受委託に関するものであり、業務の遂行に関わる経費を勘案して決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注2)
	損害保険事業	生命保険事業	計		
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	322,830	35,681	358,512	-	358,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	322,830	35,681	358,512	-	358,512
セグメント利益又は損失(△)	12,969	△59	12,910	-	12,910
セグメント資産	2,497,906	494,623	2,992,530	-	2,992,530
その他の項目					
減価償却費	3,389	34	3,423	-	3,423
利息及び配当金収入	21,718	4,402	26,120	△61	26,059
支払利息	16	18	34	-	34
特別利益	600	-	600	-	600
特別損失	2,206	102	2,309	-	2,309
(減損損失)	(402)	(-)	(402)	(-)	(402)
税金費用	5,815	7	5,822	-	5,822
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,252	774	2,026	-	2,026

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	42,574	7,563	27,414	163,026	38,367	43,883	322,830

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	29,794	4,169	1,716	-	35,681

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間連結損益計算書の売上高の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計		
減損損失	402	-	402	-	402

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 556.33円	1株当たり純資産額 540.22円	1株当たり純資産額 576.70円
1株当たり中間純利益金額 25.10円	1株当たり中間純利益金額 17.15円	1株当たり当期純利益金額 18.63円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 18.59円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	18,888	12,910	14,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	18,888	12,910	14,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	752,503	752,453	752,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,104	-	1,263
(うち新株予約権(千株))	(1,104)	(-)	(1,263)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	-	該当ありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,398	406,821	434,857
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	733	331	913
(うち新株予約権(百万円))	(376)	(-)	(565)
(うち少数株主持分(百万円))	(357)	(331)	(348)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	418,664	406,490	433,943
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	752,545	752,453	752,453

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) の発行)</p> <p>当社は、平成21年9月18日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月7日に当社の取締役及び執行役員に付与するストック・オプションとしての新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 日本興亜損害保険株式会社2009年10月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)</p> <p>(2) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役 6名 当社執行役員 19名</p> <p>(3) 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 普通株式 408,000株 (注) 株式数に換算して記載しております。</p> <p>(4) 付与日 平成21年10月7日</p> <p>(5) 権利確定条件 付与日に権利を確定しております。</p> <p>(6) 対象勤務期間 該当事項はありません。</p> <p>(7) 権利行使期間 自 平成21年10月8日 至 平成41年10月7日 新株予約権者が当社の取締役 (将来委員会設置会社に移行した場合における執行役を含みます。) 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して10日以内 (かつ、平成41年10月7日まで) に限り新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>(8) 権利行使価格 1円</p> <p>(9) 付与日における公正な評価単価 533円 (株式会社損害保険ジャパンとの経営統合に係る「経営統合に関する契約書」の締結) 当社と株式会社損害保険ジャパン (以下「損保ジャパン」) は、平成21年3月13日に、共同株式移転により共同持株会社を設立して経営統合することに向けて合意した「経営統合に向け</p>	<p>—————</p>	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年12月30日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社損害保険ジャパンが共同して株式移転により完全親会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で当社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 名称 NKSJホールディングス株式会社 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏</p> <p>(4) 資本金 100,000百万円</p> <p>(5) 事業の内容 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理及びこれに附帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。 当社及び株式会社損害保険ジャパンは、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>ての基本合意書」を、また平成21年7月29日に、株式移転比率及び経営統合に関する追加合意事項を定めた「経営統合に向けての契約書」を締結しておりますが、今般、平成21年10月30日開催の両社の取締役会において「株式移転計画書」及び「経営統合に関する契約書」（以下「最終契約書」）を決議し、最終契約書を締結いたしました。</p> <p>これにより定められた主要な事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>株式移転計画承認臨時株主総会 (以下、「臨時株主総会」) 基準日 公告日 平成21年10月16日 株式移転計画書作成、最終契約書 締結 平成21年10月30日 臨時株主総会基準日 平成21年10月31日 臨時株主総会 平成21年12月22日 (予定) 上場廃止日 平成22年 3月 29日 (予定) 株式移転の効力発生日 平成22年 4月 1日 (予定) 共同持株会社設立登記日 平成22年 4月 1日 (予定) 共同持株会社株式上場日 平成22年 4月 1日 (予定)</p> <p>なお、上場廃止日は、各証券取引所より公表されている「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止について」に基づいて記載していません。株券等の5日目決済の廃止が予定どおり行われない場合は、上場廃止日は平成22年 3月 26日 (予定) となります。</p>		<p>(7) 設立年月日 平成22年 4月 1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>また、共同持株会社の株式の新規上場申請は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対して行う予定であり、共同持株会社の完全子会社となる当社は東京、大阪及び名古屋の各証券取引所において、同じく損保ジャパンは東京、大阪、名古屋、札幌及び福岡の各証券取引所において、それぞれ上場廃止となる予定です。</p> <p>本件株式移転の手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の資本金の額、純資産の額及び総資産の額</p> <p>① 資本金の額 1,000億円</p> <p>② 純資産の額 未定</p> <p>③ 総資産の額 未定</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	※3 79,003	※3 90,069	※3 80,793
コールローン	20,000	40,000	50,000
買現先勘定	7,995	—	—
買入金銭債権	17,990	3,794	6,129
金銭の信託	56,050	56,792	56,752
有価証券	※3 1,881,470	※3 1,746,517	※3 1,822,848
貸付金	※4 232,450	※4 212,653	※4 227,417
有形固定資産	※1, ※3 131,781	※1, ※3 127,902	※1, ※3 130,437
無形固定資産	1,091	529	534
その他資産	※2 152,156	※2 158,196	159,263
繰延税金資産	70,406	73,915	60,392
貸倒引当金	△2,529	△2,173	△2,106
投資損失引当金	△12,992	—	—
資産の部合計	2,634,875	2,508,197	2,592,464
負債の部			
保険契約準備金	2,123,782	2,012,985	2,059,290
支払備金	※5 272,377	※5 263,840	※5 267,872
責任準備金	※6 1,851,404	※6 1,749,145	※6 1,791,418
その他負債	60,375	54,142	65,184
未払法人税等	7,216	1,905	5,210
リース債務	48	52	53
資産除去債務	—	278	—
その他の負債	※3 53,109	※3 51,906	※3 59,921
退職給付引当金	22,821	23,640	22,583
賞与引当金	5,748	5,780	6,078
役員賞与引当金	—	—	41
特別法上の準備金	3,875	7,183	5,643
価格変動準備金	3,875	7,183	5,643
負債の部合計	2,216,603	2,103,732	2,158,821

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	91,249	91,249	91,249
資本剰余金			
資本準備金	46,702	46,702	46,702
資本剰余金合計	46,702	46,702	46,702
利益剰余金			
利益準備金	38,151	39,475	38,151
その他利益剰余金	142,511	84,256	79,050
配当引当積立金	34,385	—	34,385
異常損失準備金	54,000	—	54,000
海外投資等損失準備金	0	0	0
圧縮記帳積立金	3,100	3,270	3,270
別途積立金	25,962	50,000	25,962
繰越利益剰余金	25,063	30,985	△38,567
利益剰余金合計	180,662	123,731	117,202
自己株式	△57,986	—	—
株主資本合計	260,627	261,682	255,153
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	154,572	137,451	175,808
繰延ヘッジ損益	2,695	5,330	2,115
評価・換算差額等合計	157,268	142,781	177,924
新株予約権	376	—	565
純資産の部合計	418,272	404,464	433,642
負債及び純資産の部合計	2,634,875	2,508,197	2,592,464

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	423,767	412,305	859,978
保険引受収益	403,425	392,950	813,345
(うち正味収入保険料)	※1 319,749	※1 316,583	※1 633,336
(うち収入積立保険料)	17,780	19,627	38,562
(うち積立保険料等運用益)	11,575	10,419	22,147
(うち支払備金戻入額)	※4 10,649	※4 4,031	※4 15,154
(うち責任準備金戻入額)	※5 43,664	※5 42,272	※5 103,651
資産運用収益	19,662	18,613	45,131
(うち利息及び配当金収入)	※6 22,722	※6 21,644	※6 44,999
(うち金銭の信託運用益)	732	609	2,510
(うち有価証券売却益)	6,627	5,712	16,075
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,575	△10,419	△22,147
その他経常収益	678	741	1,502
経常費用	392,584	391,759	830,594
保険引受費用	324,454	321,928	689,800
(うち正味支払保険金)	※2 194,075	※2 194,837	※2 403,857
(うち損害調査費)	17,577	17,628	35,813
(うち諸手数料及び集金費)	※3 54,069	※3 52,746	※3 107,151
(うち満期戻金)	58,503	55,646	142,510
資産運用費用	5,395	7,273	13,920
(うち金銭の信託運用損)	202	138	100
(うち有価証券売却損)	1,496	3,928	6,786
(うち有価証券評価損)	363	1,177	2,104
営業費及び一般管理費	62,080	62,153	125,792
その他経常費用	653	402	1,080
(うち支払利息)	27	16	45
経常利益	31,182	20,546	29,384
特別利益	169	600	※7 508
特別損失	3,809	2,204	6,936
特別法上の準備金繰入額	1,293	1,540	3,061
価格変動準備金繰入額	1,293	1,540	3,061
その他	※9 2,516	※9 663	※8, ※9 3,874
税引前中間純利益	27,541	18,942	22,957
法人税及び住民税	6,475	1,244	7,865
法人税等調整額	2,569	4,548	1,967
法人税等合計	9,045	5,793	9,833
中間純利益	18,496	13,148	13,123

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	91,249	91,249	91,249
当中間期末残高	91,249	91,249	91,249
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	46,702	46,702	46,702
当中間期末残高	46,702	46,702	46,702
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△57,974
自己株式の処分	△64	—	△177
負のその他資本剰余金の振替	64	—	58,152
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	36,947	38,151	36,947
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,203	1,323	1,203
当中間期変動額合計	1,203	1,323	1,203
当中間期末残高	38,151	39,475	38,151
その他利益剰余金			
配当引当積立金			
前期末残高	34,385	34,385	34,385
当中間期変動額			
配当引当積立金の取崩	—	△34,385	—
当中間期変動額合計	—	△34,385	—
当中間期末残高	34,385	—	34,385
異常損失準備金			
前期末残高	54,000	54,000	54,000
当中間期変動額			
異常損失準備金の取崩	—	△54,000	—
当中間期変動額合計	—	△54,000	—
当中間期末残高	54,000	—	54,000
海外投資等損失準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	0	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金			
前期末残高	3,100	3,270	3,100
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の積立	—	—	852
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	△681
当中間期変動額合計	—	—	170
当中間期末残高	3,100	3,270	3,270
別途積立金			
前期末残高	25,962	25,962	25,962
当中間期変動額			
別途積立金の積立	—	24,038	—
当中間期変動額合計	—	24,038	—
当中間期末残高	25,962	50,000	25,962
繰越利益剰余金			
前期末残高	13,854	△38,567	13,854
当中間期変動額			
配当引当積立金の取崩	—	34,385	—
異常損失準備金の取崩	—	54,000	—
別途積立金の積立	—	△24,038	—
剰余金の配当	△7,223	△7,943	△7,223
海外投資等損失準備金の取崩	0	0	0
圧縮記帳積立金の積立	—	—	△852
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	681
中間純利益	18,496	13,148	13,123
負のその他資本剰余金の振替	△64	—	△58,152
当中間期変動額合計	11,208	69,552	△52,422
当中間期末残高	25,063	30,985	△38,567
自己株式			
前期末残高	△58,122	—	△58,122
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の消却	—	—	57,974
自己株式の処分	149	—	297
当中間期変動額合計	136	—	58,122
当中間期末残高	△57,986	—	—
株主資本合計			
前期末残高	248,078	255,153	248,078
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,019	△6,619	△6,019
中間純利益	18,496	13,148	13,123
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の処分	85	—	120
当中間期変動額合計	12,549	6,529	7,075
当中間期末残高	260,627	261,682	255,153

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	95,091	175,808	95,091
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	59,480	△38,357	80,716
当中間期変動額合計	59,480	△38,357	80,716
当中間期末残高	154,572	137,451	175,808
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	3,700	2,115	3,700
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,004	3,214	△1,584
当中間期変動額合計	△1,004	3,214	△1,584
当中間期末残高	2,695	5,330	2,115
評価・換算差額等合計			
前期末残高	98,792	177,924	98,792
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	58,476	△35,142	79,132
当中間期変動額合計	58,476	△35,142	79,132
当中間期末残高	157,268	142,781	177,924
新株予約権			
前期末残高	458	565	458
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△82	△565	106
当中間期変動額合計	△82	△565	106
当中間期末残高	376	—	565
純資産合計			
前期末残高	347,329	433,642	347,329
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,019	△6,619	△6,019
中間純利益	18,496	13,148	13,123
自己株式の取得	△13	—	△149
自己株式の処分	85	—	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	58,394	△35,707	79,238
当中間期変動額合計	70,943	△29,178	86,313
当中間期末残高	418,272	404,464	433,642

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。 (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。 (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (追加情報) 前事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。 (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税引前中間純利益は173百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は273百万円であります。</p>	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(子会社の合併及び合併新会社株式の現物配当)</p> <p>平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付で、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社となりました。</p> <p>また、同日付で、当社が保有する損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の株式のすべてを当社の親会社であるNKS Jホールディングス株式会社に現物配当したことにより、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、NKS Jホールディングス株式会社の直接出資の子会社となりました。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は140,358百万円であります。</p> <p>※2. 収益に係る消費税等及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺のうえ、その他資産に計上しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金45百万円、有価証券7,581百万円並びに有形固定資産4,342百万円であります。また、担保付き債務はその他の負債に含まれる借入金1,615百万円であります。</p> <p>※4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は1,483百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は20百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は143,806百万円であります。</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金44百万円、有価証券6,360百万円並びに有形固定資産4,230百万円であります。また、担保付き債務はその他の負債に含まれる借入金1,531百万円であります。</p> <p>※4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は62百万円、延滞債権額は1,162百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は141,244百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金47百万円、有価証券6,434百万円並びに有形固定資産4,288百万円であります。また、担保付き債務はその他の負債に含まれる借入金1,561百万円であります。</p> <p>※4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は1,191百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は474百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,992百万円であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は327百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,553百万円であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は566百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,799百万円であります。</p>																														
<p>※5. 支払備金の内訳</p> <table> <tr> <td>支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）</td> <td>262,994百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 支払備金</td> <td>16,256百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>246,738百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）</td> <td>25,639百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>272,377百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	262,994百万円	同上に係る出再 支払備金	16,256百万円	差引（イ）	246,738百万円	地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,639百万円	計（イ＋ロ）	272,377百万円	<p>※5. 支払備金の内訳</p> <table> <tr> <td>支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）</td> <td>259,467百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 支払備金</td> <td>21,153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>238,314百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）</td> <td>25,526百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>263,840百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	259,467百万円	同上に係る出再 支払備金	21,153百万円	差引（イ）	238,314百万円	地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,526百万円	計（イ＋ロ）	263,840百万円	<p>※5. 支払備金の内訳</p> <table> <tr> <td>支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）</td> <td>265,077百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 支払備金</td> <td>22,921百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>242,155百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）</td> <td>25,716百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>267,872百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	265,077百万円	同上に係る出再 支払備金	22,921百万円	差引（イ）	242,155百万円	地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,716百万円	計（イ＋ロ）	267,872百万円
支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	262,994百万円																															
同上に係る出再 支払備金	16,256百万円																															
差引（イ）	246,738百万円																															
地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,639百万円																															
計（イ＋ロ）	272,377百万円																															
支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	259,467百万円																															
同上に係る出再 支払備金	21,153百万円																															
差引（イ）	238,314百万円																															
地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,526百万円																															
計（イ＋ロ）	263,840百万円																															
支払備金（出再 支払備金控除 前、ロに掲げる 保険を除く）	265,077百万円																															
同上に係る出再 支払備金	22,921百万円																															
差引（イ）	242,155百万円																															
地震保険及び自 動車損害賠償責 任保険に係る支 払備金（ロ）	25,716百万円																															
計（イ＋ロ）	267,872百万円																															
<p>※6. 責任準備金の内訳</p> <table> <tr> <td>普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）</td> <td>532,455百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 責任準備金</td> <td>16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>516,056百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準 備金（ロ）</td> <td>1,335,348百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>1,851,404百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	532,455百万円	同上に係る出再 責任準備金	16,399百万円	差引（イ）	516,056百万円	その他の責任準 備金（ロ）	1,335,348百万円	計（イ＋ロ）	1,851,404百万円	<p>※6. 責任準備金の内訳</p> <table> <tr> <td>普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）</td> <td>529,776百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 責任準備金</td> <td>17,043百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>512,733百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準 備金（ロ）</td> <td>1,236,412百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>1,749,145百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	529,776百万円	同上に係る出再 責任準備金	17,043百万円	差引（イ）	512,733百万円	その他の責任準 備金（ロ）	1,236,412百万円	計（イ＋ロ）	1,749,145百万円	<p>※6. 責任準備金の内訳</p> <table> <tr> <td>普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）</td> <td>526,059百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再 責任準備金</td> <td>13,548百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ）</td> <td>512,510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準 備金（ロ）</td> <td>1,278,907百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td>1,791,418百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	526,059百万円	同上に係る出再 責任準備金	13,548百万円	差引（イ）	512,510百万円	その他の責任準 備金（ロ）	1,278,907百万円	計（イ＋ロ）	1,791,418百万円
普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	532,455百万円																															
同上に係る出再 責任準備金	16,399百万円																															
差引（イ）	516,056百万円																															
その他の責任準 備金（ロ）	1,335,348百万円																															
計（イ＋ロ）	1,851,404百万円																															
普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	529,776百万円																															
同上に係る出再 責任準備金	17,043百万円																															
差引（イ）	512,733百万円																															
その他の責任準 備金（ロ）	1,236,412百万円																															
計（イ＋ロ）	1,749,145百万円																															
普通責任準備金 （出再責任準備 金控除前）	526,059百万円																															
同上に係る出再 責任準備金	13,548百万円																															
差引（イ）	512,510百万円																															
その他の責任準 備金（ロ）	1,278,907百万円																															
計（イ＋ロ）	1,791,418百万円																															
<p>7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは2,680百万円であり、全て自己保有しております。</p>	<p>7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは4,657百万円であり、全て自己保有しております。</p>	<p>7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは2,395百万円であり、全て自己保有しております。</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※ 1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 367,844百万円 支払再保険料 48,095百万円 差引 319,749百万円 ※ 2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 238,540百万円 回収再保険金 44,465百万円 差引 194,075百万円 ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び 集金費 57,644百万円 出再保険手数料 3,575百万円 差引 54,069百万円 ※ 4. 支払備金繰入額 (△は支払備金 戻入額) の内訳 支払備金繰入額 (出再支払備金控 除前、ロに掲げる 保険を除く) △9,752百万円 同上に係る出再支 払備金繰入額 233百万円 差引(イ) △9,985百万円 地震保険及び自動 車損害賠償責任保 険に係る支払備金 繰入額(ロ) △663百万円 計(イ+ロ) △10,649百万円 ※ 5. 責任準備金繰入額 (△は責任準 備金戻入額) の内訳 普通責任準備金繰 入額(出再責任準 備金控除前) △2,339百万円 同上に係る出再責 任準備金繰入額 966百万円 差引(イ) △3,305百万円 その他の責任準備 金繰入額(ロ) △40,358百万円 計(イ+ロ) △43,664百万円	※ 1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 366,756百万円 支払再保険料 50,172百万円 差引 316,583百万円 ※ 2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 237,362百万円 回収再保険金 42,525百万円 差引 194,837百万円 ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び 集金費 56,789百万円 出再保険手数料 4,043百万円 差引 52,746百万円 ※ 4. 支払備金繰入額 (△は支払備金 戻入額) の内訳 支払備金繰入額 (出再支払備金控 除前、ロに掲げる 保険を除く) △5,610百万円 同上に係る出再支 払備金繰入額 △1,768百万円 差引(イ) △3,841百万円 地震保険及び自動 車損害賠償責任保 険に係る支払備金 繰入額(ロ) △190百万円 計(イ+ロ) △4,031百万円 ※ 5. 責任準備金繰入額 (△は責任準 備金戻入額) の内訳 普通責任準備金繰 入額(出再責任準 備金控除前) 3,717百万円 同上に係る出再責 任準備金繰入額 3,494百万円 差引(イ) 222百万円 その他の責任準備 金繰入額(ロ) △42,495百万円 計(イ+ロ) △42,272百万円	※ 1. 正味収入保険料の内訳 収入保険料 729,294百万円 支払再保険料 95,958百万円 差引 633,336百万円 ※ 2. 正味支払保険金の内訳 支払保険金 493,088百万円 回収再保険金 89,230百万円 差引 403,857百万円 ※ 3. 諸手数料及び集金費の内訳 支払諸手数料及び 集金費 114,460百万円 出再保険手数料 7,308百万円 差引 107,151百万円 ※ 4. 支払備金繰入額 (△は支払備金 戻入額) の内訳 支払備金繰入額 (出再支払備金控 除前、ロに掲げる 保険を除く) △7,669百万円 同上に係る出再支 払備金繰入額 6,898百万円 差引(イ) △14,568百万円 地震保険及び自動 車損害賠償責任保 険に係る支払備金 繰入額(ロ) △586百万円 計(イ+ロ) △15,154百万円 ※ 5. 責任準備金繰入額 (△は責任準 備金戻入額) の内訳 普通責任準備金繰 入額(出再責任準 備金控除前) △8,736百万円 同上に係る出再責 任準備金繰入額 △1,884百万円 差引(イ) △6,851百万円 その他の責任準備 金繰入額(ロ) △96,799百万円 計(イ+ロ) △103,651百万円

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																																																										
<p>※6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>預貯金利息</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>18,908百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>2,513百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,722百万円</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落等により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>都城市等全2箇所</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>佐野市等全7箇所</td> <td>9</td> <td>49</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>18</td> <td>49</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	預貯金利息	53百万円	コールローン利息	7百万円	買現先勘定利息	1百万円	買入金銭債権利息	76百万円	有価証券利息・配当金	18,908百万円	貸付金利息	2,513百万円	不動産賃貸料	813百万円	その他利息・配当金	348百万円	計	22,722百万円	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	都城市等全2箇所	9	-	9	遊休不動産	土地及び建物	佐野市等全7箇所	9	49	58	計			18	49	68	<p>※6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>預貯金利息</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>18,250百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>742百万円</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,644百万円</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産等は個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落等により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（402百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="4">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>滝川市等全5箇所</td> <td>272</td> <td>84</td> <td>-</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西宮市等全9箇所</td> <td>39</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>311</td> <td>89</td> <td>1</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	預貯金利息	39百万円	コールローン利息	7百万円	買入金銭債権利息	39百万円	有価証券利息・配当金	18,250百万円	貸付金利息	2,211百万円	不動産賃貸料	742百万円	その他利息・配当金	352百万円	計	21,644百万円	用途	種類	場所	減損損失				土地	建物	その他	計	投資用不動産	土地及び建物	滝川市等全5箇所	272	84	-	357	遊休不動産等	土地及び建物等	西宮市等全9箇所	39	5	1	45	計			311	89	1	402	<p>※6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>預貯金利息</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>37,532百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>4,938百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>1,612百万円</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,999百万円</td></tr> </table> <p>※7. 特別利益は固定資産処分益であります。 ※8. 特別損失のその他の内訳は、経営統合関連費用3,134百万円、固定資産処分損476百万円及び減損損失263百万円であります。 ※9. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。 保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落等により、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>松江市等全3箇所</td> <td>29</td> <td>125</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>倉敷市等全11箇所</td> <td>25</td> <td>82</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> <td>207</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>	預貯金利息	96百万円	コールローン利息	15百万円	買現先勘定利息	2百万円	買入金銭債権利息	123百万円	有価証券利息・配当金	37,532百万円	貸付金利息	4,938百万円	不動産賃貸料	1,612百万円	その他利息・配当金	677百万円	計	44,999百万円	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155	遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108	計			55	207	263
預貯金利息	53百万円																																																																																																																																											
コールローン利息	7百万円																																																																																																																																											
買現先勘定利息	1百万円																																																																																																																																											
買入金銭債権利息	76百万円																																																																																																																																											
有価証券利息・配当金	18,908百万円																																																																																																																																											
貸付金利息	2,513百万円																																																																																																																																											
不動産賃貸料	813百万円																																																																																																																																											
その他利息・配当金	348百万円																																																																																																																																											
計	22,722百万円																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																																									
			土地	建物	計																																																																																																																																							
投資用不動産	土地及び建物	都城市等全2箇所	9	-	9																																																																																																																																							
遊休不動産	土地及び建物	佐野市等全7箇所	9	49	58																																																																																																																																							
計			18	49	68																																																																																																																																							
預貯金利息	39百万円																																																																																																																																											
コールローン利息	7百万円																																																																																																																																											
買入金銭債権利息	39百万円																																																																																																																																											
有価証券利息・配当金	18,250百万円																																																																																																																																											
貸付金利息	2,211百万円																																																																																																																																											
不動産賃貸料	742百万円																																																																																																																																											
その他利息・配当金	352百万円																																																																																																																																											
計	21,644百万円																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																																									
			土地	建物	その他	計																																																																																																																																						
投資用不動産	土地及び建物	滝川市等全5箇所	272	84	-	357																																																																																																																																						
遊休不動産等	土地及び建物等	西宮市等全9箇所	39	5	1	45																																																																																																																																						
計			311	89	1	402																																																																																																																																						
預貯金利息	96百万円																																																																																																																																											
コールローン利息	15百万円																																																																																																																																											
買現先勘定利息	2百万円																																																																																																																																											
買入金銭債権利息	123百万円																																																																																																																																											
有価証券利息・配当金	37,532百万円																																																																																																																																											
貸付金利息	4,938百万円																																																																																																																																											
不動産賃貸料	1,612百万円																																																																																																																																											
その他利息・配当金	677百万円																																																																																																																																											
計	44,999百万円																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																																									
			土地	建物	計																																																																																																																																							
投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155																																																																																																																																							
遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108																																																																																																																																							
計			55	207	263																																																																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	64,339	23	165	64,197
合計	64,339	23	165	64,197

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少160千株及び単元未満株式の売渡しによる減少5千株であります。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	64,339	280	64,619	-
合計	64,339	280	64,619	-

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64,619千株は、自己株式の消却による減少64,289千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少314千株及び単元未満株式の売渡しによる減少15千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>922</td> <td>785</td> <td>-</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	922	785	-	137	1年内	135百万円	1年超	1百万円	合 計	137百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	111百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	111百万円	減損損失	-百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	62	60	-	1	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合 計	1百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	31百万円	減損損失	-百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>656</td> <td>623</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	656	623	-	33	1年内	32百万円	1年超	0百万円	合 計	33百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	215百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	215百万円	減損損失	-百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																												
有形固定資産	922	785	-	137																																																																												
1年内	135百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
合 計	137百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	111百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	111百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																												
有形固定資産	62	60	-	1																																																																												
1年内	1百万円																																																																															
1年超	-百万円																																																																															
合 計	1百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	31百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	31百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
有形固定資産	656	623	-	33																																																																												
1年内	32百万円																																																																															
1年超	0百万円																																																																															
合 計	33百万円																																																																															
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																															
支払リース料	215百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																															
減価償却費相当額	215百万円																																																																															
減損損失	-百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)

子会社株式の中間貸借対照表計上額は48,194百万円、関連会社株式の中間貸借対照表計上額は464百万円であります。これらは非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前事業年度末 (平成22年3月31日)

子会社株式の貸借対照表計上額は46,875百万円、関連会社株式の貸借対照表計上額は478百万円であります。これらは非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 555.30円	1株当たり純資産額 537.52円	1株当たり純資産額 575.55円
1株当たり中間純利益金額 24.57円	1株当たり中間純利益金額 17.47円	1株当たり当期純利益金額 17.44円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 24.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 17.41円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	18,496	13,148	13,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	18,496	13,148	13,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	752,503	752,453	752,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,104	-	1,263
(うち新株予約権(千株))	(1,104)	(-)	(1,263)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	-	該当ありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,272	404,464	433,642
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	376	-	565
(うち新株予約権(百万円))	(376)	(-)	(565)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	417,895	404,464	433,077
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	752,545	752,453	752,453

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) の発行)</p> <p>当社は、平成21年 9月18日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月 7日に当社の取締役及び執行役員に付与するストック・オプションとしての新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 日本興亜損害保険株式会社2009年10月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)</p> <p>(2) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役 6名 当社執行役員 19名</p> <p>(3) 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 普通株式 408,000株 (注) 株式数に換算して記載しております。</p> <p>(4) 付与日 平成21年10月 7日</p> <p>(5) 権利確定条件 付与日に権利を確定しております。</p> <p>(6) 対象勤務期間 該当事項はありません。</p> <p>(7) 権利行使期間 自 平成21年10月 8日 至 平成41年10月 7日 新株予約権者が当社の取締役 (将来委員会設置会社に移行した場合における執行役を含みます。) 及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して10日以内 (かつ、平成41年10月 7日まで) に限り新株予約権を行使できるものとしません。</p> <p>(8) 権利行使価格 1円</p> <p>(9) 付与日における公正な評価単価 533円 (株式会社損害保険ジャパンとの経営統合に係る「経営統合に関する契約書」の締結) 当社と株式会社損害保険ジャパン (以下「損保ジャパン」) は、平成21年 3月13日に、共同株式移転により共同持株会社を設立して経営統合することに向けて合意した「経営統合に向け</p>		<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年12月30日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社損害保険ジャパンが共同して株式移転により完全親会社「NKS Jホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年 4月 1日付で当社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 名称 NKS Jホールディングス株式会社 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番 1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏</p> <p>(4) 資本金 100,000百万円</p> <p>(5) 事業の内容 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理及びこれに附帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。 当社及び株式会社損害保険ジャパンは、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ての基本合意書」を、また平成21年7月29日に、株式移転比率及び経営統合に関する追加合意事項を定めた「経営統合に向けての契約書」を締結しておりますが、今般、平成21年10月30日開催の両社の取締役会において「株式移転計画書」及び「経営統合に関する契約書」（以下「最終契約書」）を決議し、最終契約書を締結いたしました。</p> <p>これにより定められた主要な事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>株式移転計画承認臨時株主総会 (以下、「臨時株主総会」) 基準日 公告日 平成21年10月16日 株式移転計画書作成、最終契約書締結 平成21年10月30日 臨時株主総会基準日 平成21年10月31日 臨時株主総会 平成21年12月22日 (予定) 上場廃止日 平成22年 3月29日 (予定) 株式移転の効力発生日 平成22年 4月 1日 (予定) 共同持株会社設立登記日 平成22年 4月 1日 (予定) 共同持株会社株式上場日 平成22年 4月 1日 (予定)</p> <p>なお、上場廃止日は、各証券取引所より公表されている「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止について」に基づいて記載していません。株券等の5日目決済の廃止が予定どおり行われない場合は、上場廃止日は平成22年 3月26日 (予定) となります。</p>		<p>(7) 設立年月日 平成22年 4月 1日</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>また、共同持株会社の株式の新規上場申請は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対して行う予定であり、共同持株会社の完全子会社となる当社は東京、大阪及び名古屋の各証券取引所において、同じく損保ジャパンは東京、大阪、名古屋、札幌及び福岡の各証券取引所において、それぞれ上場廃止となる予定です。</p> <p>本件株式移転の手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の資本金の額、純資産の額及び総資産の額</p> <p>① 資本金の額 1,000億円</p> <p>② 純資産の額 未定</p> <p>③ 総資産の額 未定</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成22年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

日本興亜損害保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月7日に取締役及び執行役員に付与するストック・オプションとしての新株予約権を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日開催の取締役会において株式会社損害保険ジャパンとの経営統合に係る「株式移転計画書」及び「経営統合に関する契約書」（以下「最終契約書」）を決議し、同日、最終契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

日本興亜損害保険株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 荒川 進
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

日本興亜損害保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月7日に取締役及び執行役員に付与するストック・オプションとしての新株予約権を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日開催の取締役会において株式会社損害保険ジャパンとの経営統合に係る「株式移転計画書」及び「経営統合に関する契約書」（以下「最終契約書」）を決議し、同日、最終契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

日本興亜損害保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。